

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	社会福祉協議会事務		部	保健福祉部	課長	山崎 慎弥					
			課	福祉総務課	担当	梶芳 久美子					
			係	福祉総務係	電話	内線2853					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）			社会福祉法人昭島市社会福祉協議会に対する補助金の交付に関する要綱						
	大項目	02 地域で支え合う（地域福祉の充実）			法令による事業実施義務						
中項目	04 生活の支援・保護			<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり							
個別計画（年度）											
予算科目コード	款	03	項	01	目	01	細目	004	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	社会福祉法人 昭島市社会福祉協議会					昭島市社会福祉協議会が実施する、地域福祉事業、活動等が円滑に進むよう支援をする。					
	実施内容					実績・成果					
	人件費、事務費の助成 社会福祉協議会が実施する事業への参加や助成					社会福祉協議会が行っている地域福祉事業や活動について、必要に応じて関係機関と協働し、効果的に実施された。					
	コスト		(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	71,841	78,480	77,168	77,700	都支出金 ・地域福祉推進区市町村包括補助金 ・保護施設等衛生管理体制確保支援事業補助金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円	10,300	10,425	10,675	10,660				
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	61,541	68,055	66,493	67,040					
一般職員人件費		千円	2,508	2,466	2,466	2,454					
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	74,349	80,946	79,634	80,154					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由 社会福祉協議会は、市域の社会福祉事業者や更生保護事業者などが参加し、社会福祉を目的とする事業の企画や実施、調査、宣伝、調整を行う団体で、社会福祉事業の健全な発達を図るためには必要不可欠な団体である。					判断理由 限られた予算、人員の中で様々な委託事業・補助事業等を実施しており、市域の社会福祉事業の増進に貢献している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由 民間団体の地域福祉活動を支えながら、市の委託事業・補助事業も円滑に実施しており、社会福祉事業の推進及び行政との橋渡しができた。新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の事業は、実施することができなかった。					判断理由 社会福祉協議会は、自立性を持った民間法人であるが、法に規定された事業報告や監査を経て適正に運営されている。					
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	実践している	テレワークやローテーション勤務	c	実施に向け検討中	AI・RPA導入の可能性	c	導入に向け検討中		
	現状及び中長期的な課題 運営費補助金については、地域福祉の更なる推進を図るため、事務局の組織・職員体制の充実が求められており、市の財政状況も考慮する中で、引き続き、社会福祉協議会とも情報共有や連携を図り、組織・職員体制の充実に努める。					今後の方向性 (前年度 E) →		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し			
						令和5年度予算編成における具体的な取組 成年後見制度担当職員の増員や事務局の職員体制の充実を図るため、人件費などの増額となる予算要求を行う。					

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	社会福祉団体補助等事業		部	保健福祉部		課長	山崎 慎弥				
			課	福祉総務課		担当	梶芳 久美子				
			係	福祉総務係		電話	内線2853				
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目	02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					昭島市社会福祉団体補助金交付要綱				
	大項目	02 地域で支え合う（地域福祉の充実）					法令による事業実施義務				
中項目	04 生活の支援・保護					□ 義務(□ 市上乗せあり)					
個別計画（年度）	昭島市地域福祉計画（令和元年度～令和5年度）						□ 任意(□ 都補助等あり)				
予算科目コード	款	03	項	01	目	01	細目	007	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	・社会福祉活動を行う団体等（身体障害者福祉協会、聴覚障害者協会） ・東京都北多摩地区保護観察協会						各社会福祉団体の活動を支援し充実したものとする。				
	実施内容						実績・成果				
	社会福祉団体の事業運営費や活動費に対する補助金及び東京都北多摩地区保護観察協会への負担金の交付						新型コロナウイルス感染症の影響により、身体障害者福祉協会については、補助対象事業を実施することができなかったため、補助金交付を見合わせた。また、聴覚障害者協会については、補助対象事業に対して補助金交付を行い、活動支援につなげることができた。				
	コスト		(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	899	1,051	867	868				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	899	1,051	867	868					
一般職員人件費		千円	836	822	822	818					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	1,735	1,873	1,689	1,686					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	社会福祉団体の活動目的を達成するため、会員相互が励まし合いながら活動をしている。また、活動に係る経費を側面から支援することにより、活動の活性化と充実を図ることができ、福祉の充実や発展につながっている。				判断理由	昭島市社会福祉団体補助金交付要綱に基づき、適切に補助金交付手続きを行っている。また、補助金交付申請時及び実績報告書提出時に、補助金充当事業経費一覧表により補助対象事業の明確化を図っている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			2		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	補助金交付予定団体（2団体）のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により、1団体が補助金未交付、予定どおり交付した団体は1団体となった。				判断理由	昭島市社会福祉団体補助金交付要綱に基づき、適切に補助金交付手続きを行うことができた。				
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	e	該当事務なし	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし		
	現状及び中長期的な課題					今後の方向性					
	身体障害者福祉協会への補助金については、令和3年度未交付となり、その後の団体との調整により令和4年度から補助金を休止している。聴覚障害者協会に対する補助金は、公益上必要がある場合に補助金交付することができるのと地方自治法の趣旨に鑑み、自主的な公益事業に対する支援であることを明確にし、あるべき補助金制度への転換を図る。					(前年度 E ) → E 現状を維持					
令和5年度予算編成における具体的な取組 市が補助金を交付している社会福祉団体の活動内容（新型コロナウイルス感染症による影響の考慮も含む）や財務状況等を確認する中で、適切な補助金額の検討を行う。											

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	生活保護事務		部	保健福祉部	課長	鈴木 崇央						
			課	生活福祉課	担当	西川 章						
			係	保護係	電話	内線2113						
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				生活保護法						
大項目	02 地域で支え合う（地域福祉の充実）											
中項目	04 生活の支援・保護				法令による事業実施義務							
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	03	項	03	目	01	細目	002	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>									
	生活保護法による被保護者及び生活困窮者		生活保護法による保護を行い、この法律で保障される健康で文化的な生活水準を維持すること。									
	実施内容		実績・成果									
	○生活相談、相談内容に対する必要な助言等 ○被保護者に対するケースワーク、訪問、面接、助言指導等の適切な援助・支援 ○被保護者の金銭管理の支援 ○就労支援員による就労活動の支援 ○保健師による健康管理の支援		令和3年度の保護の相談件数は延べ718件、申請数は234件であった。令和4年3月31日現在の保護世帯は、1,782世帯で前年度比42世帯増、保護人員は2,227人で59人増加している。生活保護の実施にあたっては、就労指導、保健指導、資産調査等、被保護世帯の自立した生活を可能にするための様々な取り組みを行った。また、不正受給防止や保護の適正実施のための職員研修、ケース診断会議等も積極的に取り組んだ。コロナウィルス感染拡大防止の観点から、被保護者への訪問は極力控え、電話対応で生活状況等を確認した。									
	コスト	(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費	千円	61,484	73,298	72,867	88,697	国庫支出金 ・生活困窮者自立相談支援事業等負担金 ・生活保護適正実施推進事業補助金 ・生活保護就労準備支援等事業補助金 その他特定財源 ・雇用保険料					
	財源内訳	国庫支出金	千円	33,037	36,688	39,560						46,573
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	76									
一般財源		千円	28,371	36,610	33,307	42,124						
一般職員人件費	千円	200,640	197,280	197,280	196,320							
人工数	人	24.00	24.00	24.00	24.00							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
再任用代替嘱託職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	262,124	270,578	270,147	285,017							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2			
	判断理由	生活に困窮した世帯に対し、その困窮の程度に応じて必要な扶助を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、適正な指導、助言を行い自立を促していく。				判断理由	生活保護法で市に実施が義務づけられている事業である。実施にあたっては、個人情報保護や他の行政機関との連携等が必要である。事業の実施方法については、前年度と同様とした。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			2			
判断理由	令和3年度の相談件数は、前年度より34件減少し、申請件数は32件増加した。生活保護世帯は、前年度より42世帯増、保護人員は59人増となった。就労支援相談員による就労支援相談者は、87名でそのうち就労に結びついた者が29名、廃止になった者が4名。				判断理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、無収入、低収入の高齢世帯の増加や中高年には依然として厳しい雇用情勢があり、生活保護申請数の増加によりコストも増加した。						
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	実践している	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	d	該当事務あり			
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性				E 現状を維持			
・新型コロナウイルスの影響が拡大する中、今後も生活保護受給者の増加が予測される。 ・高齢者世帯が増加していく中で、適正な医療や介護等の扶助の見直し。 ・中長期的な課題として、誰もが住みやすいまちの実現のため、弱者に対して配慮ができ、必要な人には必要な支援を、自立が可能な方にはそれを支援する取り組みが求められている。				(前年度 E) →				令和5年度予算編成における具体的な取組 (1)被保護者の健康管理支援に努め、医療費削減に取り組む。 (2)高齢者世帯に対する適正な介護扶助に取り組む。				

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	障害者自立支援事務		部	保健福祉部		課長	平沢 智子					
			課	障害福祉課		担当	川島 達史					
			係	障害福祉係		電話	内線2133					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					障害者総合支援法					
	大項目	02 地域で支え合う（地域福祉の充実）					障害者総合支援法施行規則					
中項目	03 障害者福祉					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	障害福祉計画						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	障害者自立支援事務						障害者（児）の福祉増進を図る。					
	実施内容											
	受付事務・課内庶務事務 障害支援区分認定審査会開催 障害者自立支援推進協議会 障害者地域支援協議会 障害者差別解消支援地域協議会						実績・成果 サービスを必要とする障害者に対し、支給内容の基準となる障害支援区分を毎月1回開催の障害支援区分認定審査会にて認定した。 また、障害者自立支援推進協議会について2回、障害者地域支援協議会について5回、障害者差別解消支援地域協議会について3回、それぞれ開催した。 なお、移動支援従事者養成研修委託については新型コロナウイルス感染拡大のため開催を中止した。					
	コスト		(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	13,470	12,935	11,676	15,951	国庫支出金 ・特別児童扶養手当事務委託金  都支出金 ・障害者施策推進区市町村包括補助金 ・医療保健政策区市町村包括補助金 ・身体障害者福祉法事務委託金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	280	285	295	289					
		都支出金	千円	2,267	2,919	2,769	2,976					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	10,923	9,731	8,612	12,686						
一般職員人件費	千円	7,524	7,398	7,398	7,362							
人工数	人	0.90	0.90	0.90	0.90							
再任用職員人件費	千円	3,704	3,696	3,696	3,680							
人工数	人	0.80	0.80	0.80	0.80							
再任用代替嘱託職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	24,698	24,029	22,770	26,993							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由						判断理由					
	障害者総合支援法に定められた事業である。						障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由						判断理由						
障害者（児）が希望するサービスを受けられるよう、迅速に事務を執行している。						業務は法令や事務処理要領等で定められた内容に基づき執行している。						
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	d	該当事務あり	テレワークやローテーション勤務	d	該当事務あり	AI・RPA導入の可能性	d	該当事務あり			
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性				E		現状を維持	
	適切な事務運営を行うことができた。3年毎に策定する障害者プラン（障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画）について、令和4年度及び令和5年度に次期障害者プランの策定を行う。				(前年度 E) → 令和5年度予算編成における具体的な取組 消耗品費や印刷製本費、通信運搬費（郵便料）等について必要な数量を把握し、適正な予算の計上に努める。							

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	歯周病検診事業		部	保健福祉部		課長	高橋 由利					
			課	健康課		担当	阿部 奈緒子					
			係			電話	内線 2177					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）						健康増進法				
大項目	01 心とからだを支える（健康づくりの推進）						法令による事業実施義務					
中項目	01 健康・医療						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
個別計画（年度）												
予算科目コード	款	04	項	01	目	01	細目	009	細々目	01		
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	30才以上の市民		歯周病の早期発見・早期治療・重症化予防に努め、歯の喪失を防止し、生涯にわたる歯や口腔の健康保持に寄与する。									
	実施内容		実績・成果									
	○新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施時期を変更した。 ○昭島市歯科医師会への委託業務内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・問診</li> <li>・歯科健康診査および歯周ポケットの測定</li> <li>・歯科医師による所見の説明</li> </ul>		○歯周病検診受診者：総数413名 ○結果判定：異常なし16名、要指導90名、要精密検査307名									
	コスト	(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費	千円	4,694	4,676	3,871	4,676	都支出金 ・医療保健政策区市町村包括補助金 ・健康増進事業補助金					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	1,847	2,176	1,576						1,942
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
一般財源	千円	2,847	2,500	2,295	2,734							
一般職員人件費	千円	8,360	8,220	8,220	8,180							
人工数	人	1.00	1.00	1.00	1.00							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
再任用代替嘱託職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	13,054	12,896	12,091	12,856							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由	法令により実施義務がある事業である。				判断理由	指定歯科医療機関において、適切に実施されている。また、感染症流行禍ではあるが、感染症拡大防止対策に努め実施できている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3			
判断理由	検診受診により、自身の疾患の程度を把握することができる。また、検診結果に基づき、適切な医療へと結びつけることができている。				判断理由	歯科医師会の委託により、効率的な実施が確保できている						
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	実践している	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし			
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性				E		現状を維持	
	○保健・予防対策の推進 適切な実施により、歯周病の予防や早期発見に努めている。 ○医療体制の整備 検診受診により、地域の歯科医療機関とかわることで、かかりつけ歯科医づくりの推進に努めている。				(前年度 B) → 令和5年度予算編成における具体的な取組 令和4年度に引き続き、検診定員数の妥当性や実施方法について検討する。							

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署												
	いきいき健康フェスティバル事業		部	保健福祉部		課長	高橋 由利								
			課	健康課		担当	横山 寛								
			係			電話	内線 2177								
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）						法令による事業実施義務							
大項目	01 心とからだを支える（健康づくりの推進）														
中項目	01 健康・医療														
個別計画（年度）							<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり								
予算科目コード	款	04	項	01	目	01	細目	018	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり				
事務事業概要	目的														
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>								
	市民全般、保健福祉に関わる団体、事業者、医療関係機関、医療関係者 等						市民全般に対して、健康づくりの意識を高めること、そのきっかけづくりとなるよう働きかけること。								
	実施内容						実績・成果								
	敬老の日にKOTORIホール（市民会館）前庭及び公民館で開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、中止した。						来場者や出店者の多くが高齢者や障害者であり重症化リスクを抱えていることや、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、中止した。								
	コスト	(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考<特財名称等>								
	直接事業費	千円	0	0	0	1,530	都支出金 ・医療保健政策区市町村包括補助金  令和4年度事業の実施については、6月に中止を決定した。								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円			765									
		地方債	千円												
その他特定財源		千円													
一般財源		千円	0	0	0	765									
一般職員人件費	千円	0	0	0	16,360										
人工数	人	0.00	0.00	0.00	2.00										
再任用職員人件費	千円														
人工数	人														
再任用代替嘱託職員人件費	千円														
人工数	人														
総事業費	千円	0	0	0	17,890										
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による														
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）								
	判断理由				判断理由				判断理由						
	例年、参加者の大半が、敬老大会出席者であり、その他の市民の参加が少ない。令和2年度より敬老大会と切り離して実施しているため、優先度は低下している。しかし、多くの参加団体があり、活動の場となっている側面もあり、廃止にはできない状況。				新型コロナウイルス感染症拡大防止で令和3年度は中止となったので、判断不可。										
③達成度（成果はどの程度あるか）				判断理由				④効率性（効率的に実施できたか）				判断理由			
新型コロナウイルス感染症拡大防止で令和3年度は中止となったので、判断不可。				新型コロナウイルス感染症拡大防止で令和3年度は中止となったので、判断不可。											
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	c	実践に向け検討中	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし						
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性				C						
	来場者や出店者の多くが高齢者や障害者であり重症化リスクを抱えているが、マスクの着用を呼びかけても難しいかたの参加もあり得る状況にあり、過去の実施方法では感染対策を講じることができないため、今後の実施方法は健康づくり協議会委員と共に安心して市民が参加できる方法を検討する必要がある。				(前年度 - ) →				抜本的な見直し						
				令和5年度予算編成における具体的な取組				左記の課題を解決できる方法を検討しながら、費用対効果の高い予算組を検討しなければならない。							

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	母親学級事業		部	保健福祉部		課長	高橋 由利					
			課	健康課		担当	福田 弥古都					
			係	子育て世代包括支援センター係		電話	内線 2177					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					健康増進法					
大項目	01 心とからだを支える（健康づくりの推進）					法令による事業実施義務						
中項目	01 健康・医療					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	健康あきしま21（第2次後期）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	04	項	01	目	02	細目	005	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
						1. 妊娠・出産・育児に関する知識を習得し、妊娠中の不安を解消する。 2. 専門職種がサポートするグループ活動を通し、子どもや親自身の理解を深め、育児に対する不安や悩みを軽減する。						
	実施内容					実績・成果						
	フレッシュママパパ学級 妊娠、出産、育児のイメージできるように助産師、歯科衛生士、栄養士、心理士による集団指導を行う。 すくすくベビー、キッズ 育児経験や地域交流に乏しい保護者、あるいは発達課題のある児と保護者に対して、教室を通して親同士が交流を図る。また、専門職がサポートするグループ活動を通して、保護者が育児への不安や悩みなどを自ら解決ができるように支援する。 双子ひろば 多胎児の妊娠出産や育児に役立つ情報提供や参加者間の交流を図り、保護者が育児への不安や悩みなどを自ら解決ができるように支援する。					フレッシュママパパ学級（年10回・中止1回 年間参加者 97組：159人） アンケート結果より妊娠、出産、育児に関する知識を習得し、不安や悩みの軽減が図ることができ、目標は達成した。 すくすくキッズ（年10回 年間参加延べ数14組：33人） すくすくベビー（年11回 年間参加延べ数 46組：92人） アンケート結果より、育児に対する不安や悩みについて、保護者同士の交流等で解決につながったことより目標は達成した。 双子ひろば（年2回・中止1回 年間参加延べ数5組：9人） アンケート結果より多胎児の妊娠出産や育児情報を得ることができ、参加者間の交流が図れ、目標は達成した。 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した回が発生した。						
	コスト	(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費	千円	1,273	1,185	747	712						
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	1,273	1,185	747	712						
一般職員人件費	千円	9,196	9,042	1,644	8,998							
人工数	人	1.10	1.10	0.20	1.10							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
再任用代替嘱託職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	10,469	10,227	2,391	9,710							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	法定により実施義務がある事業である。					判断理由	フレッシュママパパ学級は、妊婦の感染リスクを考慮し、平日は12組、土曜日は16組と参加人数を制限して開催をし、個別の沐浴指導も予約制で行った。すくすくベビー・キッズは育児に不安を抱く保護者を対象に、小集団による支援方法を実施した。双子ひろばも感染対策で人数調整や回数を調整して開催し、妥当な実施方法であった。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由	各教室終了後のアンケート結果により、事業の目標は達成できていた。					判断理由	新型コロナウイルス感染状況を踏まえながら、感染対策に留意して実施。コロナ禍の開催としては効率的な方法で実施できていた。					
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	実践している	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし			
	現状及び中長期的な課題					今後の方向性						
	フレッシュママパパ学級は平日、土曜日ともに応募人数以上の申し込み希望があった。市民ニーズは高いが、十分に対応できていないことが課題である。今後、教室回数を増やすなどとして、市民ニーズに応じられる方法を検討していく。 双子ひろば、すくすくベビー・キッズはコロナ禍で子育て中の親同士の関わりも希薄となり、孤立化している家庭も増えている。そのため、感染対策に留意しながら安全に事業を実施していく必要がある。					(前年度 A) → <b>A</b> 成果拡大に向けて実施方法を見直し 令和5年度予算編成における具体的な取組 地域課題の改善に向けて事業の効果を評価し、開催回数や定員数について見直しをし、検討する。						

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	がん検診事業		部	保健福祉部		課長	高橋 由利				
			課	健康課		担当	畠中 麻衣				
			係	健康係		電話	内線 2177				
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目	02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）						健康増進法			
	大項目	01 心とからだを支える（健康づくりの推進）						法令による事業実施義務			
中項目	01 健康・医療						法令による事業実施義務				
個別計画（年度）	健康あきしま21（第2次後期）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり				
予算科目コード	款	04	項	01	目	01	細目	007	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
						がんの早期発見、早期治療により、市民の健康の保持増進を図る。					
	実施内容					実績・成果					
	1 胃がん検診（40歳以上の市民）					受診率					
	2 乳がん検診（40歳以上の市民（女性））					1 胃がん検診 11.7%					
	3 子宮頸がん検診（20歳以上の市民（女性））					2 乳がん検診 15.5%					
	4 大腸がん検診（40歳以上の市民）					3 子宮頸がん検診 17.8%					
	5 肺がん検診（40歳以上の市民）					4 大腸がん検診 11.2%					
	6 前立腺がん検診（55歳以上の市民（男性））					5 肺がん検診 4.9%					
コスト		(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考<特財名称等>				
直接事業費		千円	93,957	133,323	115,038	131,019	国庫支出金 ・疾病予防対策事業等補助金				
財源内訳	国庫支出金	千円	318	304	278	302					
	都支出金	千円									
	地方債	千円									
	その他特定財源	千円									
	一般財源	千円	93,639	133,019	114,760	130,717					
一般職員人件費	千円	1,672	1,644	1,644	1,636						
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
再任用代替嘱託職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	95,629	134,967	116,682	132,655						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	法令により実施義務がある事業である。				判断理由	実施方法については委託機関と様々な協議を行っているが、集団検診及び個別検診の受診方法や、指定医療機関の確保等、解決すべき課題も多い。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	令和2年度はコロナウイルス感染症の影響による受診控え及び検診時期の延期等があったため、受診率が低下していたが、令和3年度は回復基調となった。受診希望者の増加により日程を拡大した検診もあるが、全体としての達成度は8割程度であった。				判断理由	令和2年度と比較して、コスト、サービス量ともにほぼ変わらない。				
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	実践している	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし		
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性						
	「健康あきしま21（第2次）」のがん検診受診率の目標値をクリアするために、年々定員枠を増やし対応してきたが、財政面等の課題は多い。また、国の指針及び精度管理に則ったがん検診の提供を目指すため、指針外検診の見直しが必要である。				(前年度 E) → E 現状を維持 令和5年度予算編成における具体的な取組 一次検診や精密検査受診率の向上のため、受診勧奨方法等を引き続き検討していく。また、受診控えの反動による、翌年度の受診者の増加も勘案し予算の確保に努める。						



令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署						
	朝日町高齢者福祉センター管理		部	保健福祉部		課長	女屋 崇之		
			課	介護福祉課		担当	大貫 幸人		
			係	高齢者支援係		電話	内線2159		
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目	02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）						昭島市高齢者福祉センター条例	
	大項目	02 地域で支え合う（地域福祉の充実）						法令による事業実施義務	
中項目	02 高齢者福祉						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり		
個別計画（年度）							<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
予算科目コード	款	03	項	01	目	05	細目 001 細々目 01		
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	市内に居住する60歳以上の方				高齢者福祉センターの設置により高齢者の社会参加の促進及び福祉の増進を図るとともに老人クラブの活動を推進する。				
	実施内容				実績・成果				
	高齢者の憩いの場の提供と健康の増進を図ることを目的として都営住宅の一部を無償借上げし設置。部屋は大会議室2、小会議室1、集会室1、健康機器室1があり高齢者の会合や趣味、軽スポーツ、調理実習等や個人の電位治療器の利用等に利用されている。				令和3年度利用実績 センター利用者数 5,950人 電位治療器利用者数 3,070人 合計 9,020人 ※令和3年4月25日から6月8日まで新型コロナウィルス感染症予防のため休館				
	コスト	(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費	千円	1,285	1,425	1,106	1,785			
	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
その他特定財源		千円							
一般財源		千円	1,285	1,425	1,106	1,785			
一般職員人件費	千円	4,180	4,110	4,110	4,090				
人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50				
再任用職員人件費	千円								
人工数	人								
再任用代替嘱託職員人件費	千円								
人工数	人								
総事業費	千円	5,465	5,535	5,216	5,875				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2	
	判断理由	介護福祉課に属する法令による義務付けのない事業のうち、当該事業の優先度は上位である			判断理由	前年度と同様に管理運営に努めた			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3	
	判断理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のための休館や外出自粛傾向が継続しているため利用人数は減少しているが当該事業の目的はおおむね達成している。			判断理由	コストは前年度と同じでサービス量も横ばいである			
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	実践している	テレワークやローテーション勤務	a	実施している	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性				
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から3密状態の防止等の対策に留意しながら管理運営事業を継続していく。				(前年度 E) → E 現状を維持				
				令和5年度予算編成における具体的な取組 現状を維持しつつ予算を計上していく。					

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署							
	松原町高齢者福祉センター管理		部	保健福祉部	課長	女屋 崇之				
			課	介護福祉課	担当	大貫 幸人				
			係	高齢者支援係	電話	内線2159				
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目	02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				昭島市高齢者福祉センター条例				
大項目	02 地域で支え合う（地域福祉の充実）				法令による事業実施義務					
中項目	02 高齢者福祉				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	03	項	01	目	05	細目	002	細々目	01
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市内に居住する60歳以上の方		高齢者福祉センターの設置により高齢者の社会参加の促進及び福祉の増進を図るとともに老人クラブの活動を推進する。							
	実施内容		実績・成果							
	高齢者の憩いの場の提供と健康の増進を図ることを目的として都営住宅の一部を無償借上げし設置。部屋は会議室2、和室2、集会室2、浴場2、談話スペース兼健康機器室1、交流スペース1、陶芸室1があり高齢者の会合や趣味、軽スポーツ、調理実習等や個人の電位治療器及び入浴の利用等に利用されている。また、事務室の一部は昭島市老人クラブ連合会の事務局となっている。		令和3年度利用実績 センター利用者数 16,417人 電位治療器利用者数 3,042人 入浴施設利用 734人 合計 20,193人 ※令和3年4月25日から6月8日まで新型コロナウイルス感染症予防のため休館							
	コスト	(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費	千円	26,536	8,774	6,120	8,264	・市町村総合交付金 ・高齢者福祉センター使用料			
	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都支出金	千円	20,700						
		地方債	千円							
		その他特定財源	千円	378	834	295		810		
一般財源	千円	5,458	7,940	5,825	7,454					
一般職員人件費	千円	4,180	4,110	4,110	4,090					
人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50					
再任用職員人件費	千円									
人工数	人									
再任用代替嘱託職員人件費	千円									
人工数	人									
総事業費	千円	30,716	12,884	10,230	12,354					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2			
	判断理由		介護福祉課に属する法令による義務付けのない事業のうち、当該事業の優先度は上位であり、また、地域コミュニティの活動拠点となっているなど優先度は高い。		判断理由		前年度と同様に管理運営に努めた			
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4		④効率性（効率的に実施できたか）		3			
判断理由		新型コロナウイルス感染拡大防止のための休館や外出自粛傾向が継続しているため利用人数は減少しているが当該事業の目的はおおむね達成している。		判断理由		前年度の外壁工事関連負担金を除くと、コストは前年度と同じでサービス量も横ばいである				
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	実践している	テレワークやローテーション勤務	a	実施している	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし	
	現状及び中長期的な課題		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から3密状態の防止等の対策に留意しながら管理運営事業を継続していく。		今後の方向性		E 現状を維持			
					（前年度 E）→		令和5年度予算編成における具体的な取組 現状を維持しつつ予算を計上していく。			

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	拜島町高齢者福祉センター管理		部	保健福祉部	課長	女屋 崇之					
			課	介護福祉課	担当	大貫 幸人					
			係	高齢者支援係	電話	内線2159					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				昭島市高齢者福祉センター条例					
大項目	02 地域で支え合う（地域福祉の充実）				法令による事業実施義務						
中項目	02 高齢者福祉				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	03	項	01	目	05	細目	003	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>								
	市内に居住する60歳以上の方		高齢者福祉センターの設置により高齢者の社会参加の促進及び福祉の増進を図るとともに老人クラブの活動を推進する。								
	実施内容		実績・成果								
	高齢者の憩いの場の提供と健康の増進を図ることを目的として都営住宅の一部を無償借上げし設置。部屋は会議室2、集会室2、相談室2、談話ロビー1があり高齢者の会合や趣味、軽スポーツ、調理実習等や個人の電位治療器の利用等に利用されている。		令和3年度利用実績 センター利用者数 4,814人 ※令和3年4月25日から6月8日まで新型コロナウイルス感染症予防のため休館 ※空調設備等改修工事のため、12月28日より休館								
	コスト	(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費	千円	5,375	23,079	21,087	30,744	都支出金 ・市町村総合交付金 その他特定財源 ・高齢者福祉センター使用料				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円		16,200	16,500		16,500			
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	34	28	19	28					
一般財源		千円	5,341	6,851	4,568	14,216					
一般職員人件費	千円	4,180	4,110	4,110	4,090						
人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
再任用代替嘱託職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	9,555	27,189	25,197	34,834						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4		
	判断理由			介護福祉課に属する法令による義務付けのない事業のうち、当該事業の優先度は上位である				判断理由			
③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3			
判断理由			空調設備等改修工事による休館と新型コロナウイルス感染拡大防止のための休館や外出自粛傾向が継続しているため利用人数は減少しているが当該事業の目的はおおむね達成している。				判断理由				
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	実践している	テレワークやローテーション勤務	a	実施している	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし		
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性						
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から3密状態の防止等の対策に留意しながら管理運営事業を継続していく。				(前年度 E) → E 現状を維持						
				令和5年度予算編成における具体的な取組							
				現状を維持しつつ予算を計上していく。							